

## 第3次ボランティア市民活動推進計画 実施事項一覧

実施項目	実施内容	状況	次期計画	課題
<b>■4-1 ボランティア市民活動センターのプロモーション (計画 p.24～)</b>				
<b>指標：ボランティア市民活動センターの認知度25%以上</b>		<b>市民認知度26% 企業認知度45%</b>		
(1)広報戦略の強化	チラシや広報誌、SNSによる情報発信	B	重点項目	市民や企業に対して適した広報発信ツールを効果的に活用することが必要
(2)メディアを活用したセンターの情報発信	ボランティア情報番組の放送	B	継続	四国中央テレビとの新たな共同企画の検討 HP等で団体紹介ムービーの掲載
(3)ボランティアイベントの開催	市民交流棟を活用したイベントの開催	B	継続	誰でも参加しやすいマルシェなどを企画し、センターの存在や役割を広報する機会をつくる
(4)サポート組織の充実	高校生ボランティアスタッフ「しこちゅ～ボラ7」	A	継続	ボラ7の認知度アップを図るための広報戦略の作成
<b>■4-2 ボランティア市民活動を行うためのきっかけづくり (計画 p.25～)</b>				
<b>指標：ボランティア活動に取り組んでいる人の割合20%以上</b>		<b>市民アンケート 17%</b>		
(5)ボランティア情報の収集及び提供	ボランティア活動者及び依頼者の情報収集・提供	B	重点項目	テレビやSNS、ボラ7通信などを効果的に活用するほか、市民の目に届くような工夫が必要
(6)初心者向け研修会などの充実	ボランティア市民活動研修会などの研修会開催	B	継続	実施回数や時間が固定化しているため、参加対象にあった方法を検討する
(7)地域での出前講座の実施	公民館等で幅広い年齢層を対象とした出前講座	D	変更	公民館に限らず、若年層へのボランティア活動の意識づくりのためには学校施設での開催も検討する必要がある。
(8)ボランティア教育・体験学習の強化	小中学校での団体との協働による体験学習	A	継続	実施校は増加傾向にあり継続していきたいが、福祉学習に偏っているため、内容の検討が必要。
(9)体験プログラムの開発	初めてでも参加しやすいボランティアプログラム	D	変更	他市の取り組み事例を参考にプログラム開発を検討する
<b>■4-3 支援体制の充実 (計画 p.27～)</b>				
<b>指標：ボランティア市民活動センターの新規登録者数 5年間で1,000人以上</b>		<b>新規登録者数 965人 (R5.2.28現在)</b>		
(10)ボランティア団体の設立や法人化に関する相談・支援の強化	団体設立や法人化のバックアップ	C	継続	法人化を目指す団体に対しては、センター職員と協力して支援
(11)センターの機能強化	ハード・ソフト両面の機能強化	C	継続	企業や団体に物品の寄附を依頼するなど、センターだからこそできる設備拡充を検討する。また、直営方式のメリット、デメリットを考え、運用方法についても検討が要る
(12)ボランティア登録制度を活用したマッチングの強化	活動者と依頼者双方の実情把握	B	継続	更なるニーズの掘り起こしとデータベースにより見える化を図る必要がある
(13)助成金情報の提供	ホームページ掲載や登録団体への個別周知	B	継続	各種広報媒体を利用した情報発信や登録団体のメーリングリスト作成による個別案内を検討する
(14)アダプトプログラム制度の充実	県実施事業の推進のほか、市独自制度の設置	D	継続	他市事例を参考にしながら市独自制度の設立
(15)ボランティア団体相互の連携の強化	複数の団体をマッチングしたコーディネートの実施	C	継続	団体同士のつながり強化を推進するためにも交流機会の充実を図る
(16)ボランティアコーディネーターのスキルアップ	研修会への積極的な参加による専門的知識の向上	C	継続	県やNPO法人が実施する研修会へ積極的に参加するほか、他市に視察するなど先進的な取り組みを研究する
(17)レベルアップにつながる学習機会の充実	各種団体が実施するセミナーや講座情報の提供	B	継続	各種広報媒体を利用した情報発信や登録団体のメーリングリスト作成による個別案内を検討する
(18)ボランティア市民活動交流会の充実	新たな取り組みのヒントを得る機会となる交流会の開催	C	継続	交流会のほか市が開催するイベントに複数団体をマッチングするなど交流機会を増やす取り組みを検討する。
(19)企業や様々なコミュニティ、関係機関との連携の強化	公民館や高校等との連携体制の強化	B	重点項目	高校生のボランティアニーズが高まる中、企業との連携を図る機会をつくり、相互の取り組みを共有する
<b>■4-4 企業ボランティアの推進 (計画 p.29～)</b>				
<b>指標：企業ボランティアの新規登録50社以上</b>		<b>登録企業数 19社 (R5.2.28現在)</b>		
(20)企業ボランティアの支援	不用品等の活用制度や企業ボランティアの登録制度の創設	C	重点項目	R5.3.23時点の登録企業数は19。目標数の半数にも満たないため広報活動が急務である。登録企業のマッチングとして不用品バンクを設置するなどの検討が必要。
(21)ボランティア顕彰制度及び活性化ツールの検討	活動回数に応じた表彰やポイント制度の導入検討	D	変更	アンケート結果ではニーズが低いことが分かったが、企業の継続的な活動を支援する取り組みを検討する。
(22)企業向けホームページの新設	企業ボランティア登録の促進や支援を紹介	C	継続	令和2年度にセンターのHP内に新設したが、ボランティア活動に意欲的な企業の目に届くような広報戦略を立てる必要がある。
(23)ボランティア活動支援基金及び助成制度の充実	企業からの資金提供による支援の場を創出	D	継続	不用品の提供と同程度の割合で金銭面の援助を行えるとする企業が存在するため、助成制度などの設置を進める必要があるが、資金の管理面で課題がある。
(24)企業や社員のための社会貢献セミナーの実施	企業が持つ資源や技術を活用できるようなセミナーの開催	D	継続	活動を求める企業に情報が届いていないのが問題であるため、登録企業を対象にしたセミナー等の実施をすすめる。

評価	目安
A	ほぼ100%
B	75%程度
C	50%程度
D	25%以下